

# 令和5年度原子力総合防災訓練の概要

## 1 訓練の位置付け及び目的

【原子力災害対策特別措置法第13条第1項に基づく防災訓練】

- ①国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の実効性の確認
- ②原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認
- ③地域防災計画等の検証及び緊急時対応等の検討
- ④訓練結果を踏まえた教訓事項の抽出
- ⑤原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進

## 2 実施時期

令和5年10月27日、28日、29日

## 3 訓練の対象となる原子力事業所

東京電力ホールディングス株式会社 柏崎刈羽原子力発電所

## 4 参加機関等

政府機関：内閣官房、内閣府、原子力規制委員会ほか関係省庁

地方公共団体：新潟県、柏崎市、刈羽村、長岡市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、上越市、出雲崎町ほか

訓練対象事業者：東京電力ホールディングス株式会社

関係機関：量子科学技術研究開発機構、日本原子力研究開発機構 等

**計 119機関 約3,990人** ※参加登録等集計値

## 5 訓練内容

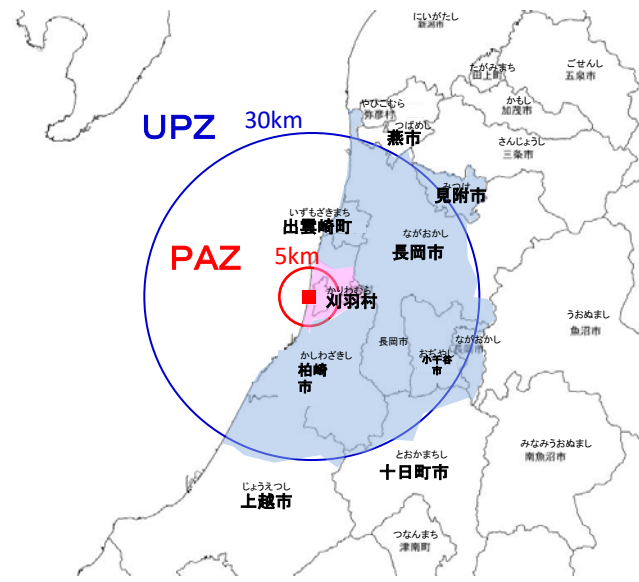
自然災害及び原子力災害の複合災害を想定し、上記事業所を対象に訓練を実施

### 重点項目

- (1) 迅速な初動体制の確立
- (2) 中央と現地組織の連携による防護措置の実施等に係る意思決定
- (3) 住民避難、屋内退避等

### 訓練のポイント

- 新潟県地域防災計画で想定する海域型地震のうち柏崎刈羽地域において最大規模の地震被害を想定し、ブラインド訓練を交え、適切な防護措置を検討する本部運営訓練を実施
- 自衛隊等の実動組織の協力のもと、ヘリコプター・船舶等のあらゆる手段を活用した住民避難訓練を実施
- 防災アプリによる避難住民の受入業務の円滑化や無人航空機を活用した航空機モニタリング等を実施
- 雪害との複合災害時における課題検討を行う机上訓練を実施



出典：国土地理院ホームページ「地理院地図(電子国土Web)」  
(<http://cyberjapandata.gsi.go.jp>)を基に内閣府(原子力防災担当)作成

### <概ね5km圏内>

PAZ(予防的防護措置を準備する区域)：Precautionary Action Zone

⇒ 急速に進展する事故等も踏まえ、放射性物質が放出される前の段階から予防的に防護措置を準備する区域

1市1村(柏崎市、刈羽村) 住民数：18,921人  
(柏崎市 14,556人、刈羽村 4,365人)

### <概ね5~30km圏内>

UPZ(緊急防護措置を準備する区域)：Urgent Protective Action Planning Zone

⇒ 事態の進展等に応じて、屋内退避や段階的な避難等の緊急防護措置を準備する区域

7市1町(柏崎市、長岡市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、上越市、出雲崎町)

住民数：408,132人

※人口：令和4年4月1日時点

# 令和5年度 原子力総合防災訓練の日程

	1日目	2日目	3日目
午前		<p>OPAZ内の要配慮者の避難等の実動避難訓練</p> <p><b>全面緊急事態発生</b></p> <p><u>GE(全面緊急事態)への対応</u> (中央と現地組織の連携による防護措置等に係る意思決定訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○15条事象発生報告・総理上申</li> <li>○原子力緊急事態宣言</li> <li>○原子力災害対策本部会議運営</li> </ul>	<p><u>GE(全面緊急事態)への対応</u> (住民避難等の実動訓練等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UPZ内の住民の一時移転</li> </ul>
午後	<p><b>地震発生により警戒事態発生</b></p> <p>警戒事態への対応 (迅速な初動体制の確立訓練)</p> <p><b>施設敷地緊急事態発生</b></p> <p><u>SE(施設敷地緊急事態)への対応</u> (中央と現地組織の連携による防護措置等に係る意思決定訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力規制委員会・内閣府原子力事故対策本部会議運営</li> </ul>	<p><u>GE(全面緊急事態)への対応</u> (住民避難等の実動訓練等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PAZ内の住民の避難</li> <li>・OIL2一時移転に係る検討</li> <li>・UPZ内の住民の屋内退避</li> </ul>	

# 令和5年度 原子力総合防災訓練の訓練内容

(事象の推移)

事象  
発生

警戒事態

施設敷地緊急事態

全面緊急事態

## ○迅速な初動体制の確立

- ・要員の参集、現状把握
- ・テレビ会議システム等を活用した  
関係機関相互の情報共有 等

## ○中央と現地組織の連携による防護措置の 実施等に係る意思決定

- ・原子力災害対策本部開催による意思決定等
- ・現地への国の職員・専門家の緊急輸送 等

## ○OUPZ外地域への住民避難、 屋内退避等

- ・PAZ内の住民の避難
- ・UPZ内住民の屋内退避
  - ・緊急時モニタリングの実施
  - ・モニタリング結果を踏まえた  
一時移転エリアの特定等
- ・UPZ内住民の一時移転 等



# 令和5年度原子力総合防災訓練の結果概要（1日目）



ERCで指揮を執る原子力規制委員  
27日（金）原子力規制庁ERC



SE事象の確認後の事故対策本部会議  
27日（金）原防大臣室



ERC広報会見  
27日（金）原子力規制庁ERC



ERCと各拠点のTV会議システムを使用した情報共有  
27日（金）規制庁



# 令和5年度原子力総合防災訓練の結果概要（2日目）



原子力緊急事態宣言  
28日(土)首相官邸



原子力災害合同対策協議会  
28日(土)柏崎刈羽OFC



海上自衛隊のL-CACを用いた住民避難  
28日(土)柏崎市中央海水浴場



ドローンを使用した空中放射線量測定  
28日(土)柏崎市中央海水浴場



# 令和5年度原子力総合防災訓練の結果概要（3日目）



避難退域時検査 29日(日)



住民のバス避難 29日(日)



防災アプリを使用した避難者の受け入れ 29日(日)



令和5年10月28日(土) 9時05分～

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同現地対策本部及び第2回現地事故対策連絡会議合同会議

出席者：本部長（内閣府副大臣）、事務局長（内閣府大臣官房審議官）、関係省庁職員、関係自治体職員 等

議題：（1）原子力緊急事態宣言、避難指示・公示の周知

（2）議 題

- ・原子力発電所の状況
- ・防護措置の実施状況
- ・気象状況
- ・防護措置の実施に関する自治体からの意見等
- ・機能班等の活動状況

（3）本部長指示





令和5年10月28日(土) 13時30分～(※想定時間)  
第1回原子力災害合同対策協議会全体会議

出席者：本部長(内閣府副大臣)、事務局長(内閣府審議官)  
関係自治体災害対策本部長等(新潟県知事、関係市町村長等)等

- 議題：(1) 原子力緊急事態宣言、避難指示・公示の周知  
(2) 議 題
- ・原子力発電所の状況
  - ・防護措置の実施状況
  - ・気象状況
  - ・機能班等の活動状況
  - ・自治体の対応状況
- (3) 本部長指示





# 今年度実施した航空機モニタリング

- 平成29年度原子力総合防災訓練から自衛隊の協力により自衛隊機を使用した航空機モニタリングを実施
- これまでJAEAの協力により無人機による航空機モニタリングについて技術開発を行ってきたところ、今年度総合防にてデモフライトを実施

有人機(自衛隊機)



出典: 航空自衛隊HP



平成29年度より毎年度訓練実施

無人機



実運用開始

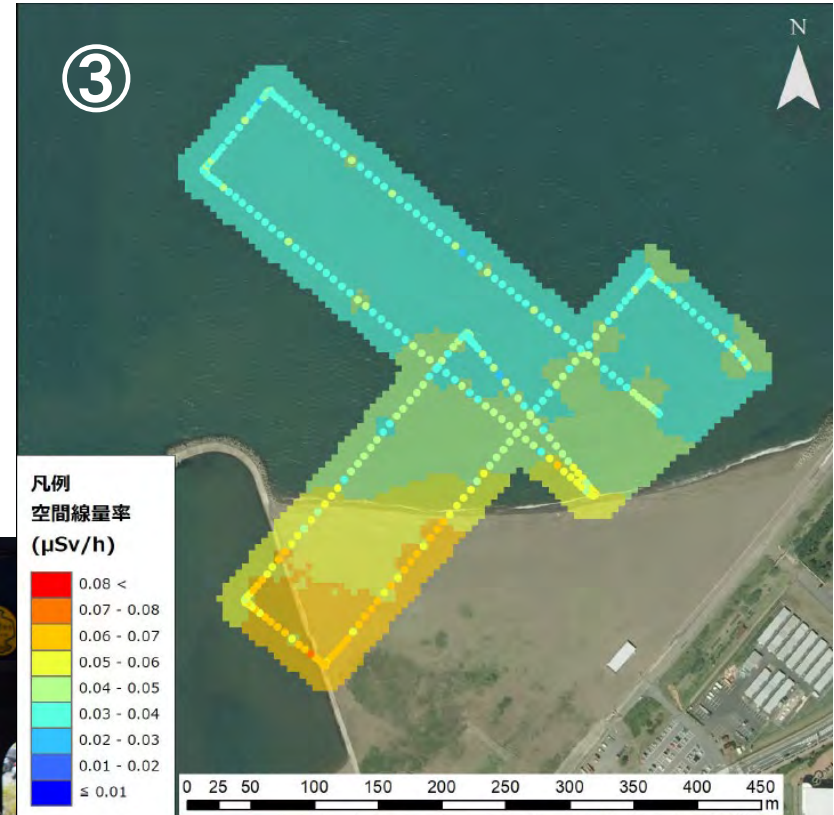


試験中



今年度訓練を初実施

# 当日の様子（無人ヘリ）

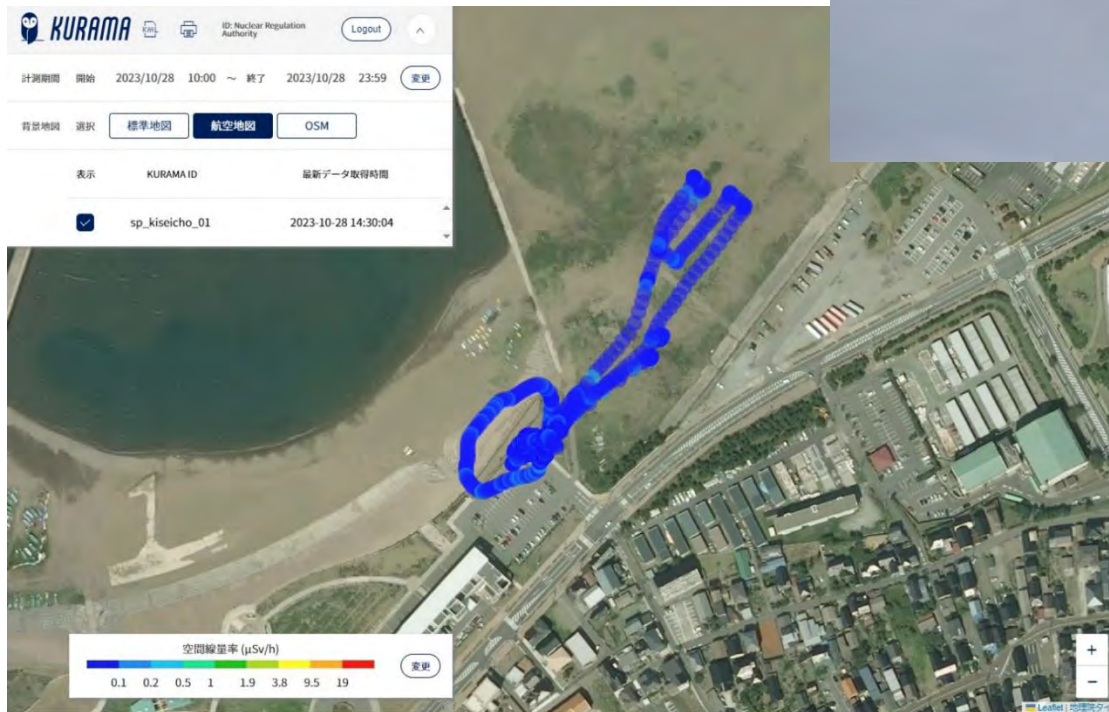


- ① 離陸する無人ヘリ
- ② 離陸後は車両に設置した基地局にて側線を設定しオートで飛行
- ③ 無人ヘリによるモニタリングの結果



# 当日の様子（ドローン）

胴体部に検出器を備え付け飛行するドローン→  
今回は検出器として  
現在開発中の超小型KURAMAを使用



←ドローンによる測定結果

# 当日の様子（視察者等への説明）

